みなみたね 平成30年第３回定例会

議会だより

第163号
発行
平成30年10月31日

■発行責任者：南種子町議会議長 小園 實重　■編集：議会広報編集委員会　■住所：南種子町中之上 2793-1　電話 26-1111

宝満神社願成就祭（茎永上ノ町安城踊り）

平成30年第３回定例会が、９月12日から21日まで開催されました。

主な内容

一般質問（４名）……２～５
論点……６～７
所管事務調査委員長報告……８～９
編集後記他……１０

一般質問

立石　靖夫 議員

名越町長二期目最後の政策評価を問う

陸上自衛隊と米国海兵隊合同訓練を議会に報告なし

立石　防衛省は旧種子島空港等で10月陸上自衛隊と米海兵隊による日米共同訓練を計画と発表し、名越町長にも説明したと報じられたが、なぜ町長はこう言う大きな問題を議会、町民に報告しなかったのか、報告しない理由を示せ。

町長　報告しないといけない決まりはない。

ふるさと納税（寄附金）の使いみちは

立石　ふるさと納税の目的は、地域活性化のための寄附金であると同時に、全国から寄せられた寄附金を何に使うのか、情報公開や説明責任が重要であります。

ふるさと納税寄附金制度の目的と本町への寄附金、27年、28年、29年、30年度の推移を示せ。

企画課長　ふるさと納税制度は、ふるさとに対して貢献または応援したいと言う方の思いを実現する観点から、地方自治体に対する寄附金制度で、寄附者の思いを町政に反映をさせ、ふるさとづくりの推進が目的です。

町長　寄附金の推移は、27年度約4800万円、28年度2億1000万円、29年度5億5000万円、30年度8月末現在で3億9400万円であります。

立石　寄附総額の30％が自治体の財源で、70％が仲介業者手数料と返礼品代で、この割合は総務省の指針か、町長と仲介業者との契約か。

町長　国の指針ではありません。私と仲介業者の取り決めによって契約した。

立石　本町の財源となる30％と仲介手数料と返礼品70％について私は疑問をもっているが、返礼品の地元特産品と島外品目の割合を示せ。また、返礼品額と返礼品目は誰が決めるのか。

町長　地元特産品は全体の6％程度、島外品目は94％であります。返礼品目は私が決定しております。

立石　返礼品の29年度実績では、電気製品、カメラ、ワイン、焼酎の魔王、旅行クーポン等高品質の返礼品が多いが、町長はどのように思うか。

町長　地元特産品を伸ばすことも重要であるが、JTBのトラベルギフトで1億2000万円が町の財源として入ってきたと言うことは事実です。

ふるさと寄附金の使い道は予算書上不明

立石　以前より寄附金は基金を創設し運営すべきと質問しているが、町長は基金創設には否定的で一般財源に取り入れ町長の独断で事業費計上はどうかと思っている、再度基金創設は考えていないか。

町長　方針として現状のままでいきたいと思います。

立石　ふるさと寄附金は町民全体の地域活性化と地方創生の目玉に活用すべきと思うが、種子島観光協会負担金、約300万円、サーフィン大会負担金300万円、宇宙留学実行委員会補助金1900万円等寄附金からの支出は適当でないと私は思います。町長は寄附金を使っての予算執行はどのような組織で決定しているのか。

町長　ふるさと応援寄附金活用事業を決定する組織はなく、私が決定している。

決算認定に係る議会要望意見は実現したか

立石　決算認定に係る要望意見のふるさと寄附金は、地域活性化対策に活用することであったが、29年度の対処方法を示せ。

町長　町民の意見を聞けと言う内容でございますので、検討していきます。

ふるさと寄附金を町民全体が知っているか

立石　全国津々浦々から地域のお役にたちたいと言う寄附金を今までの状況を町民にどのように周知してきたか。

町長　10月発行の広報紙で町民全体に周知します。

上園　和信 議員

農業施設の経営状況について

上園　肉用牛キャトルセンター、平成29年度経営状況は。

町長　年間受入れ頭数は238頭、預託率は預託計画の60パーセント、セリ出荷は260頭、預託農家は24戸。

収支決算は、収入が1386万1881円、支出は2487万1406円で、1100万9525円の赤字であります。

上園　現在の畜産の農家戸数と飼育頭数、直近のセリ状況、種子島の平均価格は。

町長　町内の畜産農家戸数は84戸で昨年から4戸減少、子牛生産用母牛は178頭で横ばいから微増傾向であります。

直近のセリ状況は、7月24・25日開催の子牛セリ価格は種子島中央家畜場平均で66万3705円で、前回より5万8000円安く、前年同期比で4万4000円安の状況であります。

種子島市場の子牛の平均価格は、平成21年度33万3560円であったものが、26年度51万8554円、27年度は82万7545円、28年度が75万8541円、29年度72万5646円、30年度は70万8543円の状況であります。

上園　堆肥センターの平成29年度経営状況は。

町長　堆肥製造量1962トン、堆肥販売量1269トン、販売額988万3569円、支出2257万4325円で、収支は1269万3969円の赤字であります。

上園　家庭や事業所からでる生ごみは、選別や分別が悪く、堆肥化はしているが、堆肥として販売はしていないという、販売していない堆肥、どれぐらいの量がどこに保管されているか。

町長　堆肥センター製造発酵槽に約70トン保管しています。

上園　保管している70トンをどう処理・処分する考えか。

町長　銀紙が入っており、これを畑に振るというのは不可能だということで保管しており、無償で差し上げて処理したいと思っており、公園の花木類の有機肥料として処理していくことを基本にしています。

上園　堆肥センターの民間委託、どのような方向に進んでいるか。

町長　民営化を断念して直営、今のような状況でやっていく。

上園　生ごみの処理を堆肥センターからコンポスト方式に切り替えるようだが、コンポストの設置基数、切替え時期、異物が入らないよう町民や事業者への指導は。

保健福祉課長　コンポストの設置基数は60基、現在コンポスト設置場所の整備を行っており、平成31年1月を堆肥センターから切替える時期と考えています。

異物の混入防止は、昨年、一昨年と集落ごとに説明会を実施し、全部で41か所800人以上が出席。また、事業所や個人の方を対象に、12月に生ごみ処理説明会を実施して、異物混入防止を徹底して指導したいと考えています。

広報紙を活用してごみ減量化及び分別の徹底についても啓もうを図ってまいります。

上園　堆肥の一部ペレット化とペレット化用機械、いくら位で買えるか。

総合農政課長　堆肥のペレット化は、堆肥センター運営改善で早急に取り組むべきと考えます。ペレット化といっても、現在の牛ふん主体を堆肥ペレット化するものでなく、肥料成分の高い豚ぷん、鶏ふん等を混入させて製造など、今年度中に試算・検討を行っているところです。

ペレットマシンの価格は、仮設計、仮見積もり等、試算を行っており、袋詰め機まで入れて3700万円、ペレットマシンのみで2800万円です。

導入に当っては、国の2分の1補助事業が該当するような状況であるので、この事業活用もしながら、検討。

トップセールスについて

西園　茂 議員

西園　鹿児島の経済界が、三反園県政を評価して「やっと行政に商売、営業という思考回路ができた。」と言っています。私も町長、職員も率先して、営業努力、販売の指導努力をやるべきと考えるが、町長の考えは。

町長　それは当然のことだと思う。以前東京の大手の卸売業を回りました。企画課だけでなく、農政課も一体となって進めたい。

町民所得について

西園　8月31日の内閣府の発表で、鹿児島県の県民所得は全国で44番目の238万円で、本町の町民所得は税務課の集計で約190万円です。この所得で人口増が望めますか。

町長　町民所得を増やすことは、難しい問題です。農業振興を進め、いい提案を受け入れながら所得向上につなげたい。

本町臨時職員の給与について

西園　先日、本町の臨時職員が、将来の生活に不安を感じて退職しています。又職員の給与は、町内の職場の雇用の参考にもなります。20万円前後の給与で、継続して本町で生活できると思いますか。

町長　臨時職員の月給は平均すると16万9000円となります。今後対応していかないといけない問題だと思います。

生ごみの堆肥化について

西園　何故、大崎町で生ゴミの堆肥化が出来て、本町で出来ないのか。

町長　堆肥製造の菌の取り扱いが違うということと、生ゴミの分別が出来てないことが、原因だと思います。今後コンポストを利用しながら、銀紙等を取って分別を徹底したい。

平成31年度のキビ生産対策について

西園　29／30年キビ作は、史上2番目の不作となりましたが、その後、次年度に向けてのきび甘藷振興会との対策会議は実施したのか。

町長　キビ甘藷振興会より、低反収対策として中種子町が行っている国の補助事業に上乗せした農家負担軽減対策を行ってほしいという要望が来ており、話し合いは実行している。31年度対策として、国庫補助が31年春植えから、事業対象が外されたことから、町単独の振興対策として、春植の新植対策事業を実施する方針です。

西園　農家のキビ生産目標は自己責任を持って達成していただきたいが、今後のキビ作を考えるとき、地力増進は欠かせないことと考える、対策は。

町長　春植えについては、10アール当たり1万円以上の補助対策を考えている。堆肥の投入は、町での生産が行き届かない場合、鹿児島から直接持ってくることも考えたい。

西園　現状のキビ作は、1～3ヘクタールの中規模農家がやめている現状が目立っている。中小規模農家の協力がなくては、反収増・面積確保が困難な現実があるが、刈り取り料金が高いことがネックとなっている。農業公社の理事会で町長は刈り取り料金の値下げを提案したことがあるのか。

町長　奄美地区では、4500円の刈り取り料金である。今後、農業公社の理事会で検討したい。

総合農政課長　町長は奄美大島の現状を調査し、刈り取り料金の値下げをするよう提案している。農業公社の幹事会では、農家の努力も加味した5トン以上・以下の料金設定も考えながら、値下げの検討をしている。

塩釜　俊朗 議員

災害対策について

塩釜　大規模な災害となった西日本豪雨災害、北海道東部地震。このような考えられない災害への対策は、私達の町でも日頃から講じなければならないと思う。本町の防災計画には、地滑り危険箇所3箇所、山腹崩壊箇所等載せて降りますが、この箇所が過去10年間でどれ位整備されているのか。今後地震、台風、集中豪雨等により危険とされる対象箇所はないか。その対策は。

町長　地滑り危険箇所3箇所の内1箇所が整備済み。山腹崩壊箇所は28箇所中17箇所着手。崩壊土砂危険区域は22地区中15地区が着手済み。治山災害危険地区50地区中32地区着手済み。未着手地区については、国や県と連携を図って、計画的に治山事業等による整備を行っていきたい。

塩釜　町内には、たくさんの危険区域があると認識している。町民がこのような危険箇所を把握しているか心配である。危険マップ・防災マップ等作成して、集落・町民に配布し、周知を図ることが大事だと思う。危険マップ等作成する計画があるか。

町長　津波ハザードマップは作成して町内全域に配布している。危険箇所について、急傾斜地崩壊地域危険箇所や土砂流失危険箇所のほかに、避難ルートについても、マップ等の作成を検討し、住民に対してより安全な避難ルートを解りやすく伝えなければいけないと考えている。やる方向で整理させたい。

塩釜　町道本町共栄線は交通量も多い。本町公民館より茎永寄りの法面。少しずつ侵食している。現在、応急工事として柵をしているが、集中豪雨等により崩壊する危険がある。何らかの形で安全を確保すべきでないか。

▲侵食の進む法面

防犯対策について

塩釜　近年、テレビ・新聞では夜間の引ったくり・子どもの行方不明という事件が報道されている。その対策が必要だと思われる。町内の防犯灯の設置状況は。

総務課長　平成30年9月1日現在で、町全体で686基。平山63基。茎永35基。下中36基。西之119基。西海36基。島間127基。長谷25基。上中184基。公設61基です。

塩釜　上中周辺に防犯灯・街灯などが設置されているが、暗くて歩きづらい箇所もあると聞く。特に市街地から離れたホテル・旅館。観光客やJAXA関係のスタッフ、帰りが暗ければ大変だという話も聞く。上中だけでなく町内においてこのような場所はないかを再調査し、必要箇所には設置すべきでないか。

総務課長　地区や集落等からの要望も踏まえ、防犯上危険であると判断される場所について、現地の状況を調査し設置していきたい。

あおぞら広場避難所について

塩釜　8月から運行しているスクールバス兼コミュニティーバスが常時駐車している。車庫を造る検討をしているのか。

町長　建設予定地として役場裏駐車場や旧南種子高校の敷地を検討してきた。本年度は引続き現在の場所での運用を予定している。全体的な計画は来年度お願いしたい。

塩釜　あおぞら避難場所を明示する看板を周囲に3箇所立てている。町民にも避難場所として認識してもらう必要がある。あおぞら広場避難場所を明示する案内板が必要ではないか。

町長　対応せざるを得ないと思う。

論点

条例・補正予算審議での主な質疑

条例関係

質疑　本店機能を東京23区から地方活力向上地域に移転した場合、固定資産税の課税免除が受けられるが、南種子町にその例があるか。

税務課長　現在のところ申請がないので、該当企業はありません。

質疑　南種子町内の地方活力向上地域はどこを指すのか。

企画課長　県が地域再生計画を定めていて、その中で中之上の字枯木野隅・石ノ峯・轆ノ牧。茎永の下ノ平・赤坂口。中之下の稗畑・串目。平山の福ヶ野が指定されている。

質疑　放課後児童支援員は、一定の受講資格要件のもと、資格認定講習を受講しなければならないとされているが、現在、南種子町の支援員はこの条件を満たしているのか。

保健福祉課長　平成32年度までが経過措置となっているので、それまでに計画的に受講する計画です。

質疑　新たに福祉事務所を設置する必要があるのか。

保健福祉課長　福祉3法の関係を県の福祉事務所が実施しているが、実際の事務は町の職員が書類等を整えて県に提出している。交付税措置を受けるためにも、独自で事務所を持った方が町民の福祉向上につながる。

質疑　西野小学校の建設費の総事業費はどれ位を予定しているのか。

管理課長　建築本体の1工区から3工区。その他電気工事・水道工事を含めて、6億5110万8000円を予定している。

質疑　今後新たに新築工事をしなければならない学校はあるか。

教育長　老朽化している学校は花峰小学校と茎南小学校です。次期の長期振興計画の中で検討させていただきたい。

▲新築工事が始まった西野小学校

質疑　寝たきりの者1人につき5000円ということだが、例えば父・母がいた場合、家族が介護した場合支給されるということか。資格は必要ないのか。

保健福祉課長　介護する方の資格要件はない。在宅で月15日以上の介護が要件。ただし、入院やショートステイの利用期間は除外される。

補正予算関係

質疑　ふるさと納税推進事業費の役務費（手数料）2億1700万円の内訳は。

企画課長　返礼品代で1

億４４１１万１千円。業務委託料６７５０万円。クレジット決裁手数料で５５０万円を見込んでいる。

質疑　寄付者に対する返礼品の割合は。

企画課長　地元産品で原価３割。農家の手数料１割。送料１割で返礼品分５割となる。

質疑　返礼割合と地元産以外の返礼品ということで中種子町が県の指導を受けたと新聞報道があった。南種子町も旅行クーポンをやっていると思うが。

企画課長　ワインやカタログギフトについては、指摘を受け早くにやめた。旅行クーポンについても取扱いをやめていたため、新聞で公表されなかった。

質疑　70％かかる経費を引き下げて、実際まちづくり等に活用するお金を引上げることについて考えは。

企画課長　大手のふるさと納税サイトの中で、本町は３社と契約しており、手数料は15％から16％程度となっている。納税サイト内の広告・納税証明書の発行・ワンストップ特例申請書の発送業務・ふるさと納税カタログ作成業務等が手数料の中に含まれている。地元特産品をはじめとした返礼品の広告も年間通してインターネット上で行っている。その広告料等考えると現契約は、本町にとってマイナスではない。

質疑　児童館の空調施設は、全館に設置されているか。

保健福祉課長　今回、茎永の空調の修理。島間公民館への新設で、全館に空調が完備される。

▲空調を整備予定の島間地区公民館（自然の家一部）

質疑　ふるさと納税の寄付金で２億５千万円増額補正されている。その内歳出が２億１７００万円計上されている。その差額３３００万円が一般財源へ充当している。どのような費目に充当しているのか。

総務課長　寄付者に４つの事業を指定して申し込みをしてもらっている。観光交流事業・教育文化に関する事業・福祉に関する事業・地域社会に向けたまちづくり事業です。

質疑　堆肥センターの修繕費１４０万円は、何が故障したのか。

総合農政課長　自走式の堆肥散布機の修理です。

▲自走式堆肥散布機

質疑　種子島産婦人科医院組合に負担金１２３万２０００円の補正があるが、何か特別な負担が出てきたのか。

保健福祉課長　一部補助対応で運営をしてきた分が、補助の期間が切れた関係で、１市２町で案分して負担金を計上した。

所管事務調査報告

産業厚生委員会委員長　上園　和信

調査件名

南種子町堆肥センターの運営に関する調査

調査の目的

堆肥センターの経営の安定化を図り、併せて、良質な堆肥の増産と農・畜産業の振興に資することを目的とする。

調査の概要

5月28日、南種子町堆肥センターで産業厚生委員全員出席のもと、センターを所管する総合農政課長、課長補佐兼畜産施設担当、畜産振興係長の3人に出席要請し、所管事務調査を実施した。

まず、堆肥センターの牛ふん、生ごみ、剪定枝などの原料受け入れから、混合・発酵・切り返し、製品処理、出荷までの工程の流れについて羽生課長の案内で施設内を見学。そのあと、会場を堆肥センター事務所に移し、堆肥センターの現状について説明を受けた。

堆肥センターは、資源循環型畜産確立対策事業を導入し、平成21・22年度の2ヵ年事業で建設。堆肥製造は平成22年10月から開始した。

生産目標は、バラ堆肥1694トン、袋堆肥423トンの計2117トンであったが、平成29年度実績で1477トン、目標を640トン下回った。

原料は平成29年度実績で、牛ふん2665トン、生ごみ335トン、わらや剪定枝など457トンの合計3457トンを受け入れた。

平成29年度堆肥製造・販売実績は、ばら堆肥1255トン、袋堆肥2792袋で、販売量は1477トン。内訳は、ばら堆肥1435トン、袋堆肥42トンの状況。

収支は、堆肥売払い金118万7288円、支出合計2287万2200円で、差引き1168万4912円の赤字となる見込み。

決算状況を年度別にみると、平成23年度582万6125円、24年度1290万9822円、25年度1192万2437円、26年度1446万3914円、27年度2147万4827円、28年度1458万5093円の赤字を計上している。

堆肥は「かんとりースーパーバイオ有機みなみ1号」の名称で、15キログラム入り1袋3500円、500キログラム入りフレコン4500円、ばら1000キログラム当たり9000円、機械散布1トン当たり1000円で販売しているとの説明。

質疑は「センター職員、人的に足りているか」「今年2月中旬までは4人体制だった。製造の主軸を担っていた契約職員が急きょ退職し、現在は3人体制。散布等考えればあと1人は必要、赤字運営だが、最低1人は正規職員の採用をと考えている」。「堆肥の利用、ペレットが使い易く農家の要望もある。ペレット化の方向性は考えていないか」「なぜ当初からペレットマシンを入れなかったのかと思う。入れる方向で検討している」。

当委員会は7月30・31日の2日間、堆肥センター運営と生ごみ、一般廃棄物処理に係る先進地視察を実施しました。

30日は総合農政課長、課長補佐兼畜産施設担当も同行し、霧島市牧園町の山之上商事、宮崎県都城市の南国興産株式会社を視察。

まず山之上商事を訪問、同社社長と2人の社員が対応、ペレットマシンの機械や構造についての詳細な説明があり、持参した堆肥センターの堆肥をこのマシンにかけ、ペレット化の実演も行い、堆肥が立派にペレット堆肥化されることが確認できた。

次は南国興産株式会社、取締役肥料部長、営業課長、営業課長補佐の3人が応対、会社2階会議室で事業の概要説明があり、当社は、農畜産分野から生まれる副産物を肥料・飼料・油等へ再生するレンダリング事業。悪臭や環境汚染にもなっている鶏ふん及び畜ふんを燃焼して発電するボイラーの設置、その熱源を利用した飼料製造装置の導入等、環境・施設の近代化を図りながら、資源循環型社会の構築を目指している。

主な事業は、畜産用の飼料事業、植物や環境にもやさしい発酵肥料、配合肥料、液肥製造の肥料生産、養豚・養鰻事業等昼夜を通じて事業活動を行っている。との説明を受け、そのあと、工場内の見学を行った。

30日は大崎町に移動し、まず大崎町有機工場を視察した。運営は民間の「そうリサイクルセンター」に委託、原料の受け入れから堆肥の製造、製品化、販売までを社員2人体制で対応している。原料は道

路清掃等からでる草や木などの剪定枝、一般家庭・事業所から排出される生ごみなどで、持ち込み料は大崎町民は無料、事業系のものは有料で、草木はキロ当たり14円、生ごみはキロ当たり16・5円。処理量は生ごみが月１００トン、草木が２０００トン程度となっている。特に、生ごみについては、ビニールやナイロン、紙類などの異物の混入もあり、搬入された時点で手作業で取り除き、業者にも除去をお願いしている。それでも完全でないので、ふるいにかけた分別と、ベルトコンベアの先に強力な磁石を取り付け取り除いている。あまりにも多い場合は写真を撮り、その自治会に対し受け取れない旨を伝え、生ごみを容器ごと返却するなどして指導を徹底している。住民や事業所に対しても異物が入らないよう徹底して指導している。

堆肥製造は月30トン程、堆肥販売金額はキロ当たり５円、トン当たり５０００円、袋堆肥は５キロ入り１００円、１５キロ入り３００円で販売している。

有機工場の第一の目的は生ごみや草木の処理で、堆肥は副産物とのこと。工場の休みは日曜日のみ、埋立処分場やリサイクルセンター負担金は収集から処理費用を含めて１億円、生ごみだけだと年間１０００万円から１５００万円を負担している。

生ごみ堆肥化の工程は、生ごみや草木を回収所に出す、それを収集業者が回収し、大崎有機工場に運び、生ごみなどを粉砕してスパンに投入、水分を調整しながら切り返しを繰りかえし、異物を除去して製品化、袋詰めにして完熟堆肥「環ちゃん」の製品名で販売している。との説明であった。

次にそうリサイクルセンターを視察した。対応はリサイクルセンター職員、センターの施設内を見ながらの説明。大崎町をはじめ曽於地域から排出される空き缶、ペットボトル、ビン類、紙類、プラスチック、廃油、雑金属などの一般廃棄物がここに集められ、処理しており、99・9パーセントがリサイクルされている。センター職員は10人、シルバー人材センターから10人派遣していただき、20人体制で運営しているとのこと。

施設見学のあと、同センター2階事務所に移り、大崎町役場住民環境課環境対策係主事から、大崎町の環境行政への取組みについての説明があった。

大崎町は人口１万３２７７人、世帯数６７４３戸、面積は１００・６７平方キロメートル、主な産業は農業、ごみリサイクル10年連続日本一で、焼却施設のない町として知られている。ごみ分別のきっかけは、埋立処分場の残余年数が逼迫し、焼却炉の建設か、新たな埋立処分場建設かの課題に直面し、建設費や維持費等の問題から、ごみ分別を徹底し、既存の埋立処分場の延命化を図っていくことに決定した。

大崎町には１５０の地域があり、ごみ分別の取組みとしては、行政は法令等の整備、分別品目やごみ出し日、時間、場所、収集ルートを決め、収集したごみの最終処分先の確保に努め、１５０の地域リーダーや学校、イベントでの指導を徹底的に行っている。

住民の役割としては、家庭や事業所でごみは完全に27品目に分別し、家庭ごみは決められた収集場所へ、事業所ごみは収集業者が回収してリサイクルセンターへ持ち込み、センターで処理・処分している。年間ごみ収集等委託料は大崎町分だけで1億円。

また、大崎町は、家庭ごみを収集所に排出することが困難な1人暮らしの高齢者を対象に「ごみ出し困難者対策事業」を実施しており、利用者は50人程、委託先はリサイクルセンター、年間委託料は１００万円との説明であった。

執行当局への提言事項

関係先の調査を終了し、以上の調査結果を踏まえ、次のとおり意見の集約を行った。

一.道路清掃時に伐採した草や木、生ごみやサトウキビはかま、稲わらなどの原料確保に努め、堆肥の需要に応えるため供給量を増やし、堆肥の増産体制に取り組むこと。

一.生ごみは、堆肥の原料として大いに活用すべきだと考える。ビニールやナイロンなどの異物混入を防ぐための徹底した指導と除去対策に取り組み、生ごみを活用した良質な堆肥製造に努めること。

一.堆肥化処理用として購入した大型重機類、使用せずに放置しているものが見受けられる。必要な整備を行い、大いに活用し、堆肥製造に努めること。

これを当議会の意見として執行当局へ申し入れることが適当であると決定した。

以上で、所管事務調査の経過と結果について報告します。

ホームページの閲覧について

左の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると南種子町議会の議会だより（平成22年6月発行分以降）と定例会の会議録（平成27年第2回定例会分以降）の閲覧ができます。是非ご活用ください。

議会だより

会議録

議会を傍聴してみませんか

町民の皆様に，町議会の活動や町政の進め方などをよく知っていただくために，多くの方に傍聴していただきたいと考えています。

傍聴するときは，傍聴者名簿に住所・氏名・年齢を記入するだけで傍聴できます。

町議会の定例会は，年4回（3月・6月・9月・12月）開催されています。開催日が決まりましたら防災無線でお知らせいたします。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

問い合わせ先 ☎26－1111（内線280・281）

編集後記

平成30年度第3回の定例会が、9月12日から9月21日までの日程で終えました。その中でも、議案41号で南種子町福祉事務所設置条例の制定。町立西野小学校、建替えに伴う建築工事請負契約の締結について提案され可決されました。

さて、いよいよ秋となり、「天高く馬肥える秋」と云います。食べ物がおいしく読書をしたり、スポーツを楽しんだり1年の中で1番過ごし易い時季となりました。しかし先の台風24号の襲来で農作物はもとより、近年稀にない非常に大きな被害を受けました。今後の対応に知恵を絞り協議しなければと考えます。

また諸々の行事が天候不良の為、延期や中止となる中、10月7日第62回町民大運動会が盛大に挙行され、終始1件の事故もなく終えることが出来たのは皆さんと共に喜びたいと思います。Aパート優勝の島間地区の皆さん、Bパート優勝の茎永地区の皆さん、おめでとうございます。

また、惜しくも優勝は逃がしました他の地区の皆さんも日頃の練習の成果を遺憾なく発揮した種目も有ったと思います。この町民大運動会は、地区住民の結束力や団結力が問われる本町の一大イベントとも云っても過言ではないと思います。この町民大運動会の様に古きを忘れず、新しい物にはチャレンジ心で、本町を活性化し明るい楽しい町造りの為に町民一丸となって協力をお願いします。議会も残された任期を全身全霊を注いでいきたいと思います。

議会だよりは皆様方に身近かな物として発刊には気を配っていますが、ご不明な点、御意見等有りましたら議会事務局まで。

議会広報編集委員会

（文責）柳田　博